

平成28年度

第1回草津市子ども・子育て会議 会議録

■日時：

平成28年7月6日（水曜）午後2時00分～午後4時30分

■場所：

草津市役所8階 大会議室

■出席委員：

神部委員長、奈良副委員長、相澤委員、井上委員、片山委員、木村委員、佐野委員、柴田委員、高木委員、中司委員、西澤委員、糠塚委員、松井委員、松村委員、森委員、横江委員

■欠席委員：

市川委員、上田委員、川瀬委員、土田委員

■事務局：

望月子ども家庭部長、平尾子ども家庭部総括副部長、我孫子子ども家庭部副部長（発達支援担当）、山本子ども家庭課長、倉田発達支援センター専門員、金森幼児課長、前田幼児課参事、家田幼児課専門員、柳原幼児課専門員、黒川障害福祉課長、田中健康増進課長、吉田生涯学習課参事、時岡学校教育課長、高井学校政策推進課長、高岡子ども子育て推進室長、岩城子ども子育て推進室参事、川那邊子ども子育て推進室副参事、西川子ども子育て推進室主査

■傍聴者：

1名

1. 開会

【望月部長】

本日は平成28年度第1回草津市子ども・子育て会議を開催いたしましたところ、大変お忙しい中、また、このように暑い中、御出席を賜りまして、まことにありがとうございます。また、日ごろから本市の児童福祉行政をはじめ、市政各方面にわたり御支援、御協力をいただいておりますことを、この場をお借りしまして厚くお礼申しあげます。

さて、本市では、子育て支援の充実を重点施策の1つとして位置づけており、誰もが安心して子育てのできるまちづくりを目指しまして、平成27年度から5年間の計画で、子ども・子育て支援事業計画をもとに、いろいろと子育て施策についての事業に取り組んでいるところでございます。

現在の状況につきましては、後ほど担当の方から御説明させていただきますけれども、全国的な課題となっております保育所等の待機児童でございますが、今年度当初には276人の保育所定員の増を図ったところでございまして、待機児童はゼロとなっております。

今年度は引き続き小規模保育所等の施設整備を行いながら、このゼロというのを続けていきたいと考えているところでございますし、また、小学生を対象とします民設児童育成クラブの開設に伴いましての支援を引き続き行っていきたいと思っております。

また、保育士の確保対策というのが、新聞等でも出ておりますけれども、草津市としましては、県内で初めての民間保育所が行う保育士の宿舍の借り上げについての経費の支援を今年から行っております。さらに、利用が増加します病児・病後児保育施設の市の南部地域の整備に対しても現在取り組んでいるところでございます。

本市で初めてとなる認定こども園ということで、公立としましては矢橋ふたばこども園と笠縫東こども園が、また私立ではさくらがおかこども園が今年の4月に開園したところでございます。

さらなる推進をするため、今年度は草津保育所と中央幼稚園の改修を実施し、平成29年4月の開園に向けて、(仮称)草津中央認定こども園としての整備を進めてまいっております。また、(仮称)大路認定こども園の平成30年4月の開園に向けましては、新築移転、民設民営方式での開園をするための作業を進めているところでございます。

さらに、結婚され、市内に居住される新婚世帯に対しまして、新居の購入費用や引っ越し費用の一部を支援する事業を6月15日から開始しているところでございます。婚姻から妊娠、出産、育児などの子育ての不安解消と切れ目のない支援を充実するためということで、草津版ネウボラとしまして、子育て支援センターを6月1日から開設しているところでございまして、これによりまして、ワンストップで取り組む相談体制も充実していきたいと思っております。

さて、本日の会議では、先ほど御紹介させていただきました子ども・子育て支援事業計画に定めております事業の平成27年度実績及び平成28年度実施予定につきまして、皆さんに御審議いただきますとともに、平成28年度の主要な子ども・子育て支援事業の実施概要についても御報告をさせていただくこととしておりまして、子ども・子育て会議の委員の皆様のお力添えをいただきながら、誰もが安心して子育てのできるまちづくりを進めてまいりたいと考えております。子どもにとって最善の利益の実現を目指しまして、委員の皆様には率直な御意見を賜りたくお願い申しあげまして、開会の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いたします。

2. 委員および、事務局紹介

<新委員の自己紹介および事務局の紹介>

3. 草津市子ども・子育て会議の概要について

【事務局】

<子ども・子育て支援事業計画（概要版）について説明>

4. 議事

(1) 子ども・子育て支援事業計画の平成27年度実績および平成28年度実施予定について

①重点的な取組について

【事務局】

＜資料1（1～6ページ）について説明＞

【A委員】

1ページの保育認定のところで、確保方策の実績値の定員は計画に近い形で確保できていますが、量の見込みの実績値の申込数から考えると110人くらい足りていないという現状にあると思っています。それと対応して、2ページの教育標準時間認定のところは、350人くらいの余裕があるように数字上見えます。市の方も頑張って保育所の増設とか、定員の増加等で保育の人数の確保をしていただいているとは思いますが、幼保一体化をすることの1つの目的として、在籍状況のアンバランスを解消しますという目的となっていると思います。今の状態ではアンバランスが実際にある状態だと思いますが、幼保一体化計画を策定した時点から比べて、だんだんアンバランスが解消されてきている経緯は、何か実績としてわかるものはあるのでしょうか。

【委員長】

アンバランスの格差が少しずつ縮まってきているかどうかということかと思いますが、その点はどうですか。

【事務局】

今回は平成27年度の実績として、まだ認定こども園が開園できていませんので、この数字だけを見ると、アンバランスの解消までには至っておりませんが、平成28年度から認定こども園が3園開園しておりますので、例えば、笠縫東幼稚園が笠縫東こども園になることによって、幼稚園のお子さんしか受けられてない部分に保育の部分が入っておりますし、矢橋ふたばこども園につきましても、現在の施設定員の範囲内で最大限、幼児教育を受けられる枠というのを増やしております。これが徐々に進むことによって、アンバランスと申しますか、幼稚園で定員が割れている部分で、保育のお子さんを受け入れていき、保育所だけで待機児童をカバーしている部分を幼稚園の部分でもカバーしていくことができます。今はまだ始まったばかりですので、具体的に見える形でアンバランスの解消というところまでは至ってはいないですけども、幼保一体化推進計画については、この3園の検証をしていくというスケジュールになっておりますので、こういった効果があったのかを検証していきたいと考えております。

【委員長】

来年度にある程度見えてくるということですか。

【事務局】

平成27年度の実績ではないですが、先ほど冒頭の部長の挨拶にもありましたように、平成28年4月1日現在の段階では待機児童のほうはゼロになりました。実際には希望されている園が別があり、入園を保留されている方もおられますが、その方を受け入れるだけの他の施設がございますので、待機児童としてはゼロになっております。

【委員長】

この表の上下を両方見たときに、定員に対して少ないのか多いのかというのが見づらいです。確かに計画に対して、それと同じだけの人数確保を行ったから計画通り進捗していますということになっているが、1ページの例で言えば、定員は確保していても、定員よりも多くの人たちが申し込んでおり、待機児童が生じているということで、決して計画どおりというか、これでよしというわけではないと思うのですね。そのあたりを確認したいこともありますので、今後、資料の作り方を工夫していただくと、より状況がわかりやすいと思いますので、お願いいたします。

【B委員】

児童育成クラブについてですけれども、利用者の希望増加に合わせて定員を増やされたとのことですが、実際に申し込まれた方が100%児童育成クラブに入ることができたのかどうかを教えてくださいと思います。

【事務局】

確保方策の定員が1,235人で、申込数の実績値が1,214人という形になっており、数字だけを見ると、確保されているということになります。しかしながら、実際は児童育成クラブについては、待機児童という定義がありませんので、保育所の待機児童の定義にあわせて考えますと、希望している児童育成クラブの定員がいっぱいで入れないというような状況があるのは事実です。そのうえで、公設の児童育成クラブだけではなく、学区に限らずに入れる民設の児童育成クラブの整備を進めておりまして、平成27年度の当初としては、20人ほど入れない状況がございましたが、民設の児童育成クラブの整備を進めて、平成28年度の当初の時点では、その数が減りまして、保育所と同じような定義で、保留の方を待機に含めないというようなことで整理をさせていただきますと、児童育成クラブも待機がゼロという形になります。ただし、行きたいと思っておられるところに全て行っていただいているという状況ではないということをつけ加えさせていただきます。

【委員長】

20人は、申し込んだけれども、実際には行けてないってということですね。

【事務局】

そうなります。

【委員長】

理想からいえば身近なところで入れたら一番いいということではありますが、数としては足りていても、結局、その問題があるのですよね。

【C委員】

資料の中で平成28年という欄があるにもかかわらず、そこに例えば申込数であったり、実績値であったりという数字が入っていない部分がありますが、平成28年4月1日現在での人数は、既に把握しているのではないのかという単純な質問ですけれども、その点なぜなのかをお伺いしたい。

それともう一つは2ページの、上段の四角で囲われた枠の内容ですが、平成28年4月現状ということに、幼稚園の数が入っていないというのは、何か意図があって抜いてあるのかというのが質問です。

【事務局】

後段の御質問から説明しますと、幼稚園の方が脱落しておりました。幼稚園については公立が9園、私立が4園、合わせて13園ということで追記をお願いいたします。

前段の御質問ですが、平成28年4月1日の記載につきましては、就学前の教育・保育と学童保育に関しては4月1日を基準日としておりますが、そのほかの事業の大半につきましては1年間の活動量、利用者数になりますので、ほとんどの事業で平成28年度の実績というのはまだ出ていません。わかる範囲で記載した方がより丁寧ということであれば、来年度から参考値として入れさせていただくことも可能かと思っております。

【委員長】

既に確定しているものであれば、それが1つの基準にもなってきますので来年度以降は、お願いします。

【事務局】

来年度からは改善させていただきます。

【事務局】

<資料1（7～12ページ）について説明>

【D委員】

9ページの子育て短期支援事業についてお尋ねします。発達障害等で加配がついている子どもさんが利用されたい場合は、ショートステイやトワイライトを受けることができるのか、利用が難しいと判断されて違うサービスを利用されることになるのか。

【事務局】

昨年、利用された事例がありましたが、加配が必要だということでしたので、加配の部分につきましては保護者に御負担いただきました。保護者も預けることに対しての不安があったようで、2、3回御利用いただきましたが、その後は御利用いただいてないケースでございます。発達などに課題のあるお子さんが利用することは、施設では対応がなかなか難しい状況ではございます。

【E委員】

新聞や雑誌等でいろいろと情報が入る中で、貧困子育て世帯というのが全国的にすごく増えているというようなことを聞きます。草津市の場合、いわゆる貧困家庭がどれほどおられるか、把握しておられたら報告していただきたい。

【事務局】

資料としてございませんが、貧困という定義ですが、貧困というのは、一定、平均的な収入の半分以下という値が国等の示す定義であったかと記憶しております。各市町の貧困度合いはどうかというようなお問い合わせ等もいただくことがございますが、現在ありますのは、全国的な部分での貧困の割合といった数値であり、都道府県とか市町村では出ていません。逆に言いますと、そこの調査をしていく必要があるということが、県の課題であって、私どもの課題でもあると認識しております。

【委員長】

具体的な数字までは把握していないということですね。子ども食堂というのが注目をされておりますけれども、子どもの貧困というのも大きな問題ですね。そういったことが、これからの大きな課題にはなると思います。

【C委員】

7ページの時間外保育事業の延長保育事業の件についてお聞きします。保育所の開所時間の11時間を超えて保育を行いますというので、その数値が上がっていますが、大体どれぐらいの時間を子どもたちが保育所で過ごしているのかを教えてください。それと、幼稚園で行われている一時預かり事業というのは、就労支援の預かり保育という意味に捉えればよろしいのでしょうか。

【事務局】

まず、1点目の延長保育に関してですが、詳しい時間は掴んでおりませんが、最長、公立施設は19時まで、私立施設の中には、20時までの時間外の保育に協力をしていただいております。

2点目の一時預かりにつきましては、就労支援以外に介護等の御事情で利用していただいているものもございますので、就労だけというわけではございません。

【事務局】

<資料1（13～18ページ）、資料4-1、資料4-2について説明>

【委員長】

子育てのしやすさについて、前回の数値の妥当性をきちっと調べていただきまして、ありがとうございます。これを見る限りでは問題なさそうということですね。

【F委員】

まず、15ページの母子・父子自立支援員相談事業のところで、計画値よりも実績値のほうがかなり多くなっているということですが、近年の傾向として、どのような相談内容が多いのか教えていただければと思います。

あともう一点質問ですが、子育ての支援施策で子育てのしやすさが80.1%と出ており、草津市は近畿の中でも住みやすさが1位だというようなニュースもされておりましたので、大半の方が子育てをしやすいと思っておられるとは思いますが、その反面、子育てしやすいとは思わないというような方もいらっしゃるのでは、どこらへんがそう思わないかということにも注目して、今後の取り組みに活かしていただきたいと思います。

【事務局】

一般的に生活一般的なもの、例えば、就労、職場の悩みや子どもの教育などの相談が多いです。就労に関しましては、私どもの母子・父子自立支援だけではなく、商工観光労政課の就労相談員や社会福祉課の就労相談員と連携することで充実させていただいております。

それから、児童扶養手当の現況届を提出していただく際にアンケートの協力をお願いしておりますが、相談相手がないというお母さんも多くいらっしゃいます。そんな中でやはり私どもの母子・父子自立支援員が何げない日常のちょっとした悩みでもお聞かせいただいているというところで、多少件数が増えているというところかと思っています。

【F委員】

生活一般や就労という部分に関わると、先ほどの委員の意見にもありましたように、少し間違えば貧困に繋がり、親だけの世代だけではなく、負の連鎖が子どもにも及ぶというようなことも聞きます。また、相談相手がないことに関しましても、自分の家庭が大変だということを誰かに相談するということは難しいということもありますし、また、なかなか市役所の方に行くことすらできないというような方も、全体的にはいらっしゃると思いますので、うまく啓発することは難しいかと思いますが、草津市としても、そのへんに力を入れていただき、前回のときもお話しましたが、現況届の機会を通して、繋いでいただきたいと思います。

【委員長】

後半部分について、私も思っていたことですがけれども、例えば、子育てしやすいパーセンテージが80%から92%に上昇したから、すばらしいのだと判断しがちですがけれども、我々にとっては、実は残りの8%がどこに不満を感じているのかということを考えていくことが重要になってくると思います。そういう意味では、確かに草津市は子育てしやすいと思いますし、住みよい街と出ていますけれども、すばらしい支援をしていくために、より高みを目指すのであれば、是非ともこの20%の声を大切にしてもらいたいと思います。その人たちが本当に住みやすいなと思える街になったときに、本当の意味で子育てしやすい街ができるのだということで、その点を意識して、事業を進めていただきたいと思います。

話ついでに言いますと、計画値と実績値を見たときに、もう既に実績値が計画の目標値を超えており、平成31年の目標値が、平成27年度の実績よりもはるかに下の数値になっていたのでは、ちょっとま

ずいのではないか、ちょっと見込みが甘かったのではないか。むしろ、もう平成27年度の段階で実績が積み上げられているのであれば、少なくとも上回る目標値に修正して、目指していかないと、これから差が開いていくだけですよね。ここだけではなく、例えば7ページの一時預かりでも、幼稚園のところで、平成27年度で既に1万6,000人を超えているが、31年度までの計画値で1万3,000人を確保しますというのでは、全然実態と合っていない。10ページの地域の養育支援事業のところでも、ヘルパーの利用時間が590に対して、31年度の確保見込みは520しかないし、児童虐待の相談対応にしても、既に647の対応に、31年度までに562やりますということでは、ちょっとまずいのではないかと思います。そういうところが多々見られますので、これから市としてこの計画値や見込みというのをどう考えていくのかという検討をしていただかないと、低い数値のところでは計画どおりという評価を出されても、それは現実とのギャップというのが、かなり出てくるような気がしますので、そのあたりを一度検討してください。

【事務局】

子育てのしやすさの80.1%というところですけども、皆さん御承知いただいておりますとおり、60%を70%にすることと、70%を80%にすることとは、全然違うもので、だんだんと上げていくのが難しくなる状況であるかと思えます。そういった中で、私どもが行っている事業の中でも、子育て支援拠点事業にたくさんの方が御利用いただいているのですが、我々担当課として思えますのは、そこに来られない方への支援というのが本当に必要なところではないかと思えますし、そういった御意見をいただいているのだと思えます。あと20%の方々についても、今後のアンケートの中で工夫をしまして、どういったことが必要なかということをしてできるだけ分析していきたいと思っております。

また、計画値と実績値の部分では、先ほどの計画進捗の状況のところでは、定員と申込数の部分も含めまして、もう少し計画進捗の状況の記載内容のところには丁寧に記載させていただこうと思えますし、平成27年度時点でもう計画を超えている部分については、来年度、もしその実績が下がった場合は下がった理由を付記するなど、工夫していきたいと思えます。

あわせて、この計画につきましては平成29年度に中間見直しということになりますので、そこでまた必要な修正を行ってまいりたいと考えております。

【G委員】

関連してお聞きしたいのですが、実際に相談をされた方、例えば高等職業訓練推進給付金をいただいて、ちゃんと訓練を受け、資格を取りましたという方がきちんと貧困から抜け出せているのかどうかというのが大切ではないかと思えます。自立するための貸し付けもありますが、お金を借りるっていうのは、返すあてがない人にとっては負担が大きいんですよね。現に奨学金が負の連鎖というか、問題になっていますし、言い方が悪いですけども、大学を出るための奨学金が若い人の人生をすごく苦しいものになっているというような話も、ニュースで聞きます。知人の話ですけど、介護福祉士の資格を取るためにある程度のお金をかけて資格を取ったが、実際仕事に就いて、4カ月ぐらいで鬱になって、本当に自分が病みそうになってしまって、仕事を辞めてしまって、そこから復帰するのに逆にしんどくなってしまったっていうような知人もいます。保育士の仕事はまた別かもしれませんが、介護の話でそういった話は幾つか身近にも聞きますし、保育園の定員も急に増やしているのに、保育士の数とかが多分減っていると思うのですよね。実際、うちの子が通っている幼稚園の先生の数も、それが原因なのかどうかは知りませんが、上の子が通っていた10年前に比べて担任の先生の数とかがちょっと減っているなど感じることもあるのです。保育の内容とかもちょっと変わっているのが、いいのか悪いのか、それ

はよくわからないですけれども、現場の先生とかの負担が増えて、仕事を削らざるを得ないとか、先生方の御負担になってないのかというのが疑問に思っている部分でして、そのあたりに対してどうお考えになられているのか、答えられる範囲でお答えいただければと思います。

【事務局】

先ほどからの御質問も含めて回答させていただきます。

まず、住みよさランキングの話がございましたが、実は、草津市ですけども、今回の住みよさランキングでは西日本が1位から2位に下がっています。近畿では1位のままでですけども、1位から2位に下がったその原因を詳細に調査しております。住みよさランキングは子育てもそうですけれども、そこでの地価とか、あと通勤圏内とか、そのへんのいろんな部分が積み上げてのランキングになってきておりますので、どのあたりが落ちてきているのかということも調査しているような段階で、調査結果に応じて、今後の施策展開を行っていきたいというところでございます。

次に、貧困の話で、これはもう全国的に大きな話でございます、次の議題で平成28年度の新規事業のところでもいくつかお話しできるかと思えます。例えば、子ども食堂というものについても、全国各地でおこっているのはボランティアの中でやっているのですけども、私どもが考えているのは、やはりボランティアではなく、市が一定の責任を持ってしなくてはならないということで、NPOに委託をしまして、7月から週1回ということで、試験的に始めることになっております。貧困については、全国でも大きな問題になっておりますけれども、大学の研究で、都道府県別の貧困率を出されています。それによりますと、滋賀県は、まだ貧困率は低いということが確認できております。高いところは沖縄、奈良の方であったかと思えます。それでも、やはり親の貧困が連鎖する部分については事業展開をしていきたいと考えております。

また、保育士不足についてですが、これも全国的な大きな問題で、実は今回の補正予算で保育所、特に民間保育所ですけども、ICT化ということで、毎日の保育日誌とかを手で書くのを機械的な部分でソフトを用いてできるような仕組みにして、補助金を国の方から取ってきましたので、その部分でICT化していただきながら、保育士の仕事量を少しでも少なくする中で、保育士の質を上げていただくというところも考えております。その他には、保護者の方との子育てについてのいろんな相談の仕方についての研修会も本年度予算化しております。全国的にも保育士不足についての施策は手探り状態でされていますので、草津市でも採用できるものは取り入れ、今おっしゃっていただいている保育士不足を何とかしていきたいと考えております。

【G委員】

数の問題を心配しているというよりは質の問題を心配している質問だったのでんですけども。

【事務局】

質の問題でございますけども、草津市は大学との協定の中で、立命館大学だけではなく、京都橘大学とも2年ほど前から協定を結んでおります。京都橘大学というのは保育士を育成されている大学でもございますので、そちらの先生方をお願いしまして、いろいろな形で講習会等もさせていただいて、できる限りの質を上げていただくというところで行っていきたいと思っております。具体的には、草津市就学前教育サポート事業というのを展開しており、これは平成27年度から他の市町ではない部分で、大学の方も入れながらやっておるところでございます。

【G委員】

会議とかが増えるというのは、むしろ現場の先生にとっては負担になるのではないですか。また、ICTを入れると、今まで慣れていた仕事もローテーションが崩れ、最初だけかもしれないませんが、仕事に負荷がかかるのではないかと、保護者の立場からは逆に疑問に思うところがあるのですが、いかがでしょうか。

【事務局】

最近のCMで、子どもたちが登園してきたときに、くまさんがいて、くまさんの前でおはようと言ったことで、子どもの入所等が確認できるものがありますが、ICT化により、一定、手作業の部分がなくなっていくことで、効果があるかなと思っております。まずは1回試していただくことによって、いろんな問題点も出てくると思いますので、まずは前へ一歩進んでいきたいと思っております。

【H委員】

ICT化についてですが、先ほどのくまさんの話も、あれは本来、ぱっと見ただけで、この子ちょっといつもと違うなと思う感性を持っているのが質の高い保育士であって、その大切な部分を機械に任せるのはいかがなものかと思っております。まだ経験の浅い保育士にとっては、確かに負担が軽減されるかもわかりませんが、保育の質から考えると、そこばかりに頼るのはいかがなものかという想いもあります。決して全く否定するというわけではありませんが。

【事務局】

私どもも確かに質の高さが当然必要かと思っておりますが、反面、御承知いただいておりますように、保育士の給料の関係もございまして、待遇改善というのも片方でございます。そのことによってベテランの先生方が継続して勤務されていないという現状もあるかと思えます。その中で、機械で対応していける部分はしていく、ベテランの先生ばかりだといいいですけども、卒業されて資格を取られた方々が即戦力で子どもたちに対応してもらおうということは、やはりそれなりの方法も考えていかななくてはならないとは思っております。そういう意味で、全国各地で給与面においてもそうですし、仕組みについても、いろんな形で検討されておりますので、採用できるものは採用させていただきながら、保育の質を上げるという想いは、現場も市も一緒だと思いますので、それに向けていろんな施策展開をしてみたいと考えております。

【副委員長】

この資料を見ていまして、ところどころ、何というか胸が痛むような箇所が何カ所かあります。それは、例えば児童虐待のことにしろ、いろいろ障害児のことにしろ、計画値というのがあって、そして実績値が報告されているのですが、事柄によってはこの言葉を変えた方がいいのではないかなと。例えば、消防で今年の計画値は500件の火事があると考えて、実際は100件でよかったというような話と同じで。そういうことを草津市という街で具体的に取り上げて、それを表現するのに、計画値という言葉は、そんな言葉で捉えていいのかな。そのあたり、もうちょっと繊細であっていいのではないかと感じる。微妙な問題、痛ましい問題については、もうちょっと神経を配った報告書の作り方、あるいはカウントの仕方をした方がいいのではないかと思います。

それからもう一つだけ言わせていただくと、この街は、何ていい街なのだろうと、正直思いますよ。私もいろんな親との出会いがあり、いろんな子どもの幸せや不幸なことを経験しながら、半世紀近く生きてきたわけですけども、すごく親切な街だと思います。しかし、私は子どもというのは、もうちょっと親が責任を持たないといけないということを言いたいわけです。子ども・子育てがどうあるべきかい

うことについて、親に考えてもらいたい点を提示する場所やメカニズムがあった方がいいと思う。そうでないと、いくらでも仕事は増えますから。幼稚園の年頃で何でこんな子に育ったのだろうと、何というか非常に信じ難いいろんな兆候を見せる子どもがたくさん増えているわけです。そういう子どもたちをどういうふうに養育していくのかっていうのは、幼稚園にも責任はあるし、親に考えてもらいたいと思います。親が本気になって、責任を持って、子育てしなければいけないという気にならなければ、もうそれだけで、財政がパンクするぐらいたくさんしないといけないことがあると感じています。

【委員長】

ICT化については、僕は決して反対ではなくて、要はどう使うかっていうことであって、それを保育の問題を全て機械任せにしてしまうことはどうかと思うけども、そういった若い保育士さんの経験というところをうまく補いながらやっていけるのであれば、また、その現場でそれをどう活用していくのかという視点で、使い方をしっかりと検証してうまく導入していただけたらと思っています。

【E委員】

草津市の住みやすさ1位というのは、利便性や、病院がある、交通が便利、気候がいい、そういう基準での1位であると思う。その基準の考え方が如何なものかと思う。市同推協の中でデータを取っていますが、人との関わり、人とのつき合いですごく嫌な思いをしている実態が如実に出ています。それを含んでもなお、住みやすいとおっしゃるのであれば、草津市はすごいと言いたいです、私は首をかしげたいのです。子育てのしやすさの基準を何に置いているのかということをもう一度確かめないと、80.1%というのが、本当に草津市民の皆さんの実態を表せている数字なのかということ、私は疑問に思うのです。今後の議論にまた繋げていただければと思います。

【委員長】

御意見として、今お聞きさせていただきます。

②その他の子ども・子育て支援事業一覧について

【事務局】

<資料2について説明>

【I委員】

3ページ34番の国語・算数（数学）・英語を中心とした基礎学力向上事業ですが、草津市のすべての小・中学校で行っているのですか。この成績は個人に発送されていますか、また、学校別の成績は公表されていますか。

【事務局】

検定事業につきましては、漢字検定が小学校4年生から中学校3年生までを対象に実施をしており、英語検定につきましては、中学校1年生から中学校3年生までの対象で実施をしております。文章検定につきましては、漢字検定3級以上を取得している中学生が希望すれば受験できるという形で実施をしているところでございます。年間に1回の受験で検定料の約半額を市が補助するという形で取り組みを進めています。

結果につきましては、それぞれの子どもたちへ返すと同時に、一定の成果については整理をさせていただいて、報告させてもらっているというところでございます。例えば、英語検定につきましては、中学校3年生での英語検定3級取得人数は全国平均で大体3割程度、草津市では、いまのところ6割程度が資格を持っているということでまとめさせていただいております。

【I 委員】

草津市の各小・中学校で、学校間の格差というのはありますか。

【事務局】

英語検定につきましては、昨年度、6校の中学校が全て優秀であるという賞を受賞しており、ほとんど格差はございません。また、小学校につきましても、検定の取得率についてはほとんど差がないという状況になっています。

【委員長】

8ページの103番のやまびこ教育相談室の充実いうところで、ちょっと気になっているのが、支援件数の予定が700件で、実施結果がかなりの支援件数で1,100件を超えていますよね。これだけ多くの相談が寄せられている、その増加の背景というか、そのあたりを何か分析しているのか。そして、相談内容の質が傾向としてどうなのかというあたりを教えてもらいたいのですが。

【事務局】

相談内容は学校不応や学校行き渋り、いわゆる不登校の部分になります。さまざまな状況がございますので、保護者の方と相談させていただきまして、子どもによっては適応指導教室に通いながら、小集団の中で少しずつ、慣れていけるように取り組んでおります。背景ですけれども、友人関係を始めとして、いろんな特別支援にかかわる課題であり、個別の課題もございしますが、件数的には延べですので、それだけの数が行っているということでございます。

【委員長】

これは平成26年からは出てないけども、かなり増えているということよろしいですか。

【事務局】

経年の増減については、資料の持ち合わせがありません。

【J 委員】

概要版のグラフですが、平成29年から就学前のこどもの人口が減少していますけれども、これだけの事業をされている中で、減少となるというのは、ほかにどういった要因が考えられますか。これだけ事業展開をしているのであれば、ある程度少子化が是正されていてもよいのではないかと思うのですが。何か他にやった方がいい施策は考えておられますか。

【事務局】

この5年間の取組は、子ども・子育て支援事業計画に定めておりますが、草津市もいろんな子ども・子育てに係る問題を抱えておりますので、できていない部分というのも当然あると思います。まず、この子ども・子育て支援事業計画に定めているところの保育、教育もそうですし、先ほどの児童虐待であったり、ひとり親家庭の問題であったりをしっかりとやり切っていくことが重要なことなのではないかと考えております。また、その過程を通じて、新たな問題が出てきたときは、事業計画の見直しを行う中で対応していく必要があるのではないかと考えております。

【事務局】

今年度から出産の前の結婚に対する支援というものに取り組みつつあるのですが、まだ、長期的な展望がない中ではありますが、まず一步踏み出したというようなところがありますので、付け加えておきたいと思います。

【K委員】

先ほどのやまびこ教育相談室の充実や、クールカウンセラー相談事業の充実というのがありますが、御存知かと思いますが、今年4月に残念ながら草津市で16歳の男の子が自殺してしまったこともあり、中学校を卒業されて、高校に入られたばかりだったのですが、なぜ誰かがその心に向き合うことができなかつたのかということはずっと私は思っているのです。子どもが大事、子育てが大事ということで、いろんなことを考えていただいておりますが、制度を整えることだけではなく、いま、現にいる子ども一人一人の命を大切にすることも、考えていただきたいと思うのです。学校教育課の方でも様々なことを進めていただいているかとは思いますが、もう二度とこの草津市でそのようなことが起こらないようにするためにも、辛い思いをされている子どもの声やSOSのサインを見逃さないようなことをしっかり取り組んでいただきたいということ。また、今回は中学校から高校に上がったということも何かあるかもしれないですが、小学校から中学校、中学校から高校に上がられるときなどは、課題のある子どもへの配慮として、学校同士の相談や連携を充実していただければよいのではないかと思います。

(2) 平成28年度の主要な子ども・子育て支援事業の実施概要について（報告）

【事務局】

<資料3-1、3-2、3-3について説明>

【委員長】

委員の皆さんの意見をうまく事務局の方でも反映していただいて、より現実に沿った計画、そして、その実践、実行ということを切にお願いしたいという願いを持っておりますので、よろしく申し上げます。

それでは、本日の議事はこれで終了させていただいて、事務局の方へお返しいたします。

【事務局】

ありがとうございました。長時間にわたりまして、多数の貴重な御意見をいただきまして、ありがとうございます。

閉会の前に、今年度の次回の子ども・子育て会議の開催予定について説明させていただきたいのですが、予定としては来年の3月に、教育保育施設の利用定員や、地域型の事業の認可などについて御審議いただきたいと思っております、日時が決まりましたら、改めて御案内させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、閉会にあたりまして、子ども家庭部総括副部長の平尾より、御挨拶をさせていただきます。

5. 閉会

【平尾総括副部長】

本日は長時間にわたりまして、子ども・子育て支援事業計画の御審議を賜り、いろんな御意見をいただきまして、ありがとうございます。最近の状況といたしましては、全国的に少子高齢化でありますとか、人口の減少とか、どんどんと状況が変わっているところでございますけれども、国におきましても、出生率1.8を目指すというような形の中で、子育て支援に力を入れて、施策を検討されているところでございます。

草津市におきましては、子どもの数は増えているところでございまして、今年の4月には、新しい14番目の小学校という形で老上西小学校ができたところでございます。また、市長におきましては、最近、子育てするなら草津市というようなフレーズをよく使うようになってきております。そうした中で、市におきましても、子育てというのは重要な施策という形で、いろんな検討をしながら進めているところでございます。子育てしやすいと思われない方の声を大切にというようなお話もいただきましたし、保育の質というようなお話も賜ったところでございます。

今後とも委員の皆様のお力添え、御指導を賜りながら、草津市の子どものために、この支援事業計画を基本としながら、施策の充実を進めてまいりたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。本日は、長時間ありがとうございました。